

公営・公的住宅における外国人居住への取り組み

稲葉佳子（法政大学）・石井由香（立命館アジア太平洋大学）

キーワード：外国人居住、公営住宅、都市再生機構、団地、自治会、

1. はじめに

公営住宅や都市再生機構の賃貸住宅（以下、UR賃貸）に入居する外国人が増加している。外国人のみ一般世帯の住宅の種類について1995年と2005年の国勢調査を比較すると、「公営の借家」は、12,379世帯から38,886世帯と3倍以上になっており、「都市機構・公社の借家」は、3,078世帯から25,050世帯と8倍増となっている。1995年から2005年にかけて、日本の外国人登録者数の増加率が1.5倍であったことを考えると、外国人の公営・公的団地への入居は、外国人人口の増加率を上回るスピードで急速に進んでいることがわかる。

公営住宅については、2007年に国土交通省が都道府県営住宅と外国籍住民の多い市町の公営住宅管理者を対象に外国人居住に関する調査を行っており、この調査に基づく分析から、公営住宅に入居している外国人属性と地域との関係性、外国人の入居に伴って発生している問題等の全体像が既に把握されている（稲葉、2008）。また個別の団地を対象とする事例研究としては、日系人が集住する公営住宅や外国人IT技術者が集住するUR賃貸に関する複数の先行研究がある。

本研究では、既往研究から個々の公営住宅における外国人居住の問題や取組が明らかになっていることを踏まえ、より一般化が可能な対応方策を検討することに焦点を当てている。研究の目的は、公営住宅とUR賃貸における外国人居住の実情を把握するとともに、団地自治会を中心に、外国人居住に伴う問題を解決するためには、どのような仕組みで取り組むことが有効なのか考察することである。事例としては、北関東から中部地方の10団地（公営住宅6団地・UR賃貸4団地）を取り上げて、団地自治会と行政やNPO等による問題対応の仕組みを類型化し検討した。

2. 事例調査結果の概要

調査事例の団地は、1団地を除いて地方都市の郊外部に位置している。外国人居住者の属性は、主に製造業や食品加工業など工場に勤務する外国人労働者とその家族で、20代～40代の若い世代が中心である。一方、日本人居住者は高齢化している団地が多い。外国人の入居は、ほぼ共通して2000年以降に急増している。全10団地のうち、外国人入居戸数が全体の1/3以上を占める団地が6団地あり、うち4団地は外国人入居率（外国人入居戸数/管理戸数）が5割前後に達している。

公営住宅の自治会は、団地の維持管理と住民自治の中心になるという二つの機能を有しているため、入居者の自治会加入は必須条件といえる。それだけに外国人居住者の自治会加入率は高く、共益費徴収や共用部分の清掃等の活動に参加している。しかし、外国人が自治会役員や班長という役割（役職）を担っているかどうかは団地によって異なる。一方、UR賃貸では管理を外部委託していることもあり、自治会の有無や加入は任意となっている。事例団地の場合、自治会加入率は6割以下で、外国人の加入率はさらに低かった。

外国人居住者の増加による問題・トラブルは、「ゴミ問題」「生活騒音」「違法駐車」「香辛料の匂い」等で、これら生活ルールに関する近隣トラブルに関しては自治会が対応している事例が多い。一般的な対応方法としては、外国語で表記した分別ゴミの捨て方や住まい方ルールを記したパンフレットの配布、注意勧告用紙の掲示・ポストへの投函、ゴミ捨て場や駐車場での外国語プレート設置などを行っている。

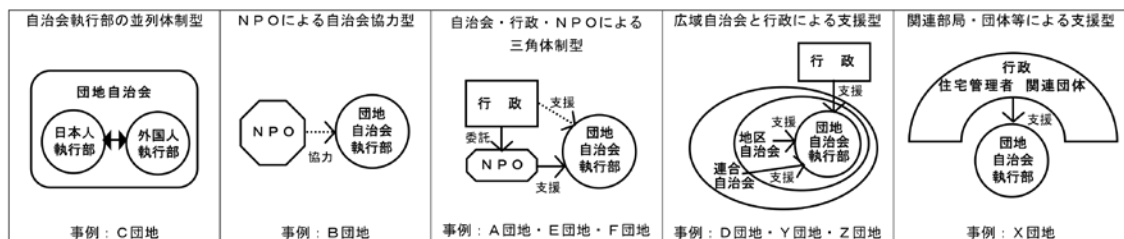
また、10団地で関係者計50人にヒアリングするなかで、外国人居住への取組が功を奏している団地では、「顔の見える規模」や「顔の見える関係」がひとつのポイントになっていることが窺えた。

3. 自治会による外国人居住への取組モデル

自治会による外国人居住への取組は、大別すると、①外国人にも団地の自治会活動に参加してもらい、等しく役割分担してもらうための取組と、②自治会が主催する交流会や外部団体の協力を仰いで開催する日本語教室などの取組に分かれる。これらの取組の仕組みを類型化することで、次のような5つの取組モデルを示すことができた。

[自治会執行部の並列体制型]：団地自治会に日本人執行部と外国人執行部を設置。[NPOによる自治会協力型]：外国人支援団体等に協力してもらい日本語教室等を開催。[自治会・行政・NPOによる三角体制型]：行政から委託されたNPO等が共生のための事業を実施。[広域自治会と行政による支援型]：団地自治会を広域自治会と行政が支援。[関連部局・団体等による支援型]：団地の管理・運営主体や行政が連携して団地自治会を支援。

これらのモデルは、外国人居住者の増加に伴い取組モデルが順次移行していくケースや、2つの取組モデルが同時に採用されているケースがあり、外国人居住の進展状況や団地の個別事情に即して取捨選択されている。



引用・参考文献

- 1) 池上重弘・福岡欣治(2005)「外国人居住者は地域コミュニティの担い手となり得るか?：焼津市T団地での調査から」,静岡文化芸術大学研究紀要 VOL. 5, pp. 1-12, 静岡文化芸術大学
- 2) 稲葉佳子(2008)「公営住宅における外国人居住の実態に関する研究」,都市計画論文集, No. 43-1, pp. 66-72
- 3) 稲葉佳子・石井由香・五十嵐敦子・笠原秀樹・窪田亜矢・福本佳世・渡戸一郎(2009)「公営住宅における外国人居住に関する研究-外国人を受け入れたホスト社会側の対応と取り組みを中心に-」,住宅総合研究財団論文集, No. 35, pp. 275-286
- 4) 江衛・山下清海(2005)「公共住宅団地における華人ニューカマーズの集住化」,人文地理学 29, pp. 33-58
- 5) 都築くるみ(2003)「日系ブラジル人を受け入れた豊田市H団地の地域変容--1992-2002年」,フォーラム現代社会学 2号, pp. 51-58
- 6) 山本かほり(2004)「外国籍住民の増加と地域再編(2)-愛知県西尾市を事例として-(1)県営X住宅と県営Y住宅の比較から」,社会福祉研究第6号, pp. 35-43, 愛知県立大学